

実施計画(平成29年度～平成31年度) 事業一覧(節毎)

6節 生活環境 (豊かな自然と住環境が共生する村)

1	コミュニティ助成事業
2	自治会活動活性化補助事業
3	合併浄化槽設置整備補助事業
4	ごみ処理施設広域化事業
5	ごみ収集運搬委託事業
6	不法投棄対策事業

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	自治会活動活性化補助事業	平成29年度 事業費	2,000 千円	事業区分	継続事業 実施計画総事業費 (平成29～31年度)	6,000 千円
------------	--------------	---------------	----------	------	---------------------------------	----------

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課				
村内自治会が、自らの手で地域づくりを行い、活性化を図ることでよりよい地域社会を形成することを目的とする。	施策の大綱	6節 生活環境(豊かな自然と住環境が共生する村)				企画課			
	基本施策	① 住環境・コミュニティの向上				担当係	振興開発係		
	実施施策	② 地域コミュニティの育成支援				担当名	根間 忠		
	その他関係施策					内線番号	303		
	事業期間	平成	25	年	～	平成	30	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
自治会が祭や伝統文化の継承、清掃活動をする為に必要な備品等を整備することで、自治会が抱える問題の解決を行う。	自治会がコミュニティ活動を計画的に行うことで、地域の連帯感が強くなり、元気で活力のある地域づくりに繋がる。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	2,000	備品購入等	補助金	2,000	備品購入等	補助金	2,000	備品購入等
合計	2,000		合計	2,000		合計	2,000	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名	千円	%		県補助金名	千円	%		県補助金名	千円	%	
地方債	千円	%		地方債	千円	%		地方債	千円	%	
その他()	千円	%		その他()	千円	%		その他()	千円	%	
一般財源	2,000	千円	100%	一般財源	2,000	千円	100%	一般財源	2,000	千円	100%

KPI	自治会の助成 4件 (200万)	前年度との相違点	自治会への助成が一巡するため、事業検証を行う。	前年度との相違点	平成30年度の事業検証を基に課題の改善を図る。
目標	地域活性化するためのコミュニティ活動を行っていただく。	目標	コミュニティ活動の活性化を検証。	目標	コミュニティ活動の活性化を検証。
今後の展開	自治会への助成が一巡する平成30年度には事業検証を行う。				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	合併浄化槽設置整備補助事業	平成29年度 事業費	3,502 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	10,506 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課				
合併処理浄化槽の設置に対する補助。 生活雑排水による公共水域の水質汚濁防止を目的として、公共下水道整備計画区域外地域、及び7年以内に整備が見込まれない地域における合併処理浄化槽設置に対して補助金を交付する。	施策の大綱	6節 生活環境(豊かな自然と住環境が共生する村)				住民生活課			
	基本施策	① 住環境・コミュニティの向上				担当係	生活環境係		
	実施施策	③ 雨水、生活排水処理対策の推進				担当名	友寄 健太		
	その他関係施策					内線番号	221		
	事業期間	平成	29	年	～	平成	33	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
公共水域の水質保全を目的として、合併処理浄化槽の設置に係る費用負担の軽減を図る。 課題として、公共下水道整備計画区域内で数年後に整備が見込まれるため補助の対象とならないが、建築時点において合併処理浄化槽を設置しなければならない物件との不公平がある。	合併処理浄化槽の普及により、河川や海水域、用排水路等の環境負荷を軽減し、生活環境の保全・向上が図られるとともに、循環型社会形成が推進される。 5人槽：332 千円 7人槽：414 千円 10人槽：548 千円

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
合併浄化槽補助金	3,502	合併処理浄化槽設置への補助	合併浄化槽補助金	3,502	合併処理浄化槽設置への補助	合併浄化槽補助金	3,502	合併処理浄化槽設置への補助
		5人槽：6基			5人槽：6基			5人槽：6基
		7人槽：1基			7人槽：1基			7人槽：1基
		10人槽：2基			10人槽：2基			10人槽：2基
合計	3,502		合計	3,502		合計	3,502	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	金額	千円	円	%	国庫補助金名	金額	千円	円	%	国庫補助金名	金額	千円	円	%
循環型社会形成推進交付金	1,751			50	循環型社会形成推進交付金	1,751			50	循環型社会形成推進交付金	1,751			50
県補助金名				%	県補助金名				%	県補助金名				%
地方債				%	地方債				%	地方債				%
その他()				%	その他()				%	その他()				%
一般財源	1,751			50	一般財源	1,751			50	一般財源	1,751			50

KPI	5人槽：6基 7人槽：1基 10人槽：2基	前年度との相違点	下水道の整備状況を考慮して対象区域の見直しを行っていく。	前年度との相違点	下水道の整備状況を考慮して対象区域の見直しを行っていく。
目標	合併処理浄化槽の普及促進	目標	5人槽：6基 7人槽：1基 10人槽：2基	目標	5人槽：6基 7人槽：1基 10人槽：2基
今後の展開	広報等により制度の周知を図る				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	ごみ処理施設広域化事業	平成29年度 事業費	1,170 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	12,596 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課				
浦添市・中城村・北中城村の3市村で一部事務組合を設立し、浦添市に建設するごみ処理施設にて広域処理を行う。 平成29年度 準備室を設置 平成31年度 一部事務組合設立 平成38年度 ごみ処理施設供用開始	施策の大綱	6節 生活環境(豊かな自然と住環境が共生する村)				住民生活課			
	基本施策	⑥ ごみ減量とリサイクルの推進				担当係	生活環境係		
	実施施策	① ごみ処理対策の効率化				担当名	友寄 健太		
	その他関係施策					内線番号	221		
	事業期間	平成	29	年	～	平成	38	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
中城村・北中城村ともに一般廃棄物の排出量が増加しており、現在の処理施設「青葉苑」の処理能力超過が見込まれるが、施設の建て替え用地確保などが困難であるため、浦添市にごみ処理施設を共同建設し一部事務組合にて広域処理を行う。 また、一般廃棄物を広域処理することにより、効率的な処理が可能である。 処理施設が遠くなるため、収集運搬体制の見直しが課題となる。	建て替えが困難である青葉苑の次期処理施設が確保され、住民及び企業活動の進展に伴い増加する一般廃棄物を適正処理が可能となる。 一般廃棄物の広域処理による効率化及び焼却熱を利用した発電・売電により処理費用の縮減される。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
19. 負担金	1,170	・地域計画 ・車両購入	19. 負担金	2,277	環境アセスメント ・配慮書 ・方法書	19. 負担金	9,149	環境アセスメント ・準備書
合計	1,170		合計	2,277		合計	9,149	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	1,170	千円	100	一般財源	2,277	千円	100	一般財源	9,149	千円	100

KPI		前年度との相違点	ごみ処理施設建設に必要な環境アセスメント(配慮書・方法書)	前年度との相違点	ごみ処理施設建設に必要な環境アセスメント(準備書)
目標	組合設置準備室の設置 平成31年一部事務組合設立	目標	ごみ処理施設建設・運営のための環境アセスメントの実施。	目標	ごみ処理施設建設・運営のための環境アセスメントの実施。
今後の展開	平成38年度広域ごみ処理施設供用開始。				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	不法投棄対策事業	平成29年度 事業費	6,943 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	20,829 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課				
不法投棄に対する監視を強化するとともに、不法投棄防止に関する啓発を行う。 また、不法投棄の収集及び適正処理を行い、景観及び生活環境の保全を図る。	施策の大綱	6節 生活環境(豊かな自然と住環境が共生する村)				住民生活課			
	基本施策	⑥ ごみ減量とリサイクルの推進				担当係	生活環境係		
	実施施策	③ 廃棄物の不法投棄に対する監視の強化				担当名	友寄 健太		
	その他関係施策					内線番号	221		
	事業期間	平成	29	年	～	平成	31	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
不法投棄は景観を損ねるだけでなく、蚊やハエ等の衛生害虫の発生源となり、生活環境への悪影響が大きい。また、土地の適正な利用の支障となるおそれがある。 課題として、産業廃棄物の大規模な不法投棄は減少傾向にあるが、家庭由来とみられる一般廃棄物の不法投棄があとを絶たない。また、不法投棄場所も住宅地から離れた農道沿い等に集中する傾向がある。	不法投棄の監視及び啓発により不法投棄防止の意識を高めるとともに、廃棄物を早期に見発見・収集し適正に処理することにより景観及び生活環境の保全が図られる。 【参考】H27年不法投棄処理実績：41t（その他廃家電 152台）

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
7. 人件費	1,671	臨時職員1人	7. 人件費	1,671	臨時職員1人	7. 人件費	1,671	臨時職員1人
11. 消耗品費	240	警告看板 他	11. 消耗品費	240	警告看板 他	11. 消耗品費	240	警告看板 他
11. 燃料費	120	ガソリン:軽トラ1台	11. 燃料費	120	ガソリン:軽トラ1台	11. 燃料費	120	ガソリン:軽トラ1台
11. 修繕費	40	車両修繕費	11. 修繕費	40	車両修繕費	11. 修繕費	40	車両修繕費
12. 手数料	2,500	不法投棄処理手数料	12. 手数料	2,500	不法投棄処理手数料	12. 手数料	2,500	不法投棄処理手数料
14. 車両リース料	372	軽トラ リース料	14. 車両リース料	372	軽トラ リース料	14. 車両リース料	372	軽トラ リース料
14. 重機借上料	2,000	重機借り上げ料	14. 重機借上料	2,000	重機借り上げ料	14. 重機借上料	2,000	重機借り上げ料
合計	6,943		合計	6,943		合計	6,943	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名	千円	%		県補助金名	千円	%		県補助金名	千円	%	
地方債	千円	%		地方債	千円	%		地方債	千円	%	
その他()	500	千円	7.2 %	その他()	500	千円	7.2 %	その他()	500	千円	7.2 %
一般財源	6,443	千円	93 %	一般財源	6,443	千円	93 %	一般財源	6,443	千円	93 %

KPI		前年度との相違点		前年度との相違点	
目標	中部保健所や宜野湾警察署、地域と連携して廃棄物の不法投棄及び不適正処理の減少を図る。	目標	中部保健所や宜野湾警察署、地域と連携して廃棄物の不法投棄及び不適正処理の減少を図る。	目標	中部保健所や宜野湾警察署、地域と連携して廃棄物の不法投棄及び不適正処理の減少を図る。
今後の展開	監視カメラの拡充や警察との連携により、不法投棄の監視・摘発に努める。	目標	中部保健所や宜野湾警察署、地域と連携して廃棄物の不法投棄及び不適正処理の減少を図る。	目標	中部保健所や宜野湾警察署、地域と連携して廃棄物の不法投棄及び不適正処理の減少を図る。